



決壊した照越川

台風18号被害 稲わら撤去に150万円

産業経済常任委員会

2月定例議会において産業経済常任委員会に付託された平成21年度一般会計補正予算(第6号)、栗原市観光施設整備事業等基金条例の2議案を審査し、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

平成21年度栗原市 一般会計補正予算 (第6号)

Q 稲わら除去補助金150万円が計上されている。対象地区と補助方法は。

A 河川改修の太田川、決壊した照越川、機場の機能が不全した瀬峰が対象となる。機械の借上料など、撤去経費に対する支援で地域ぐるみ組織を対象としている。

Q 補助額は撤去経費の2分の1と理解しているか。

A 撤去経費の2分の1以内としているが、1地区ごとの上限を20万円と定めている。

Q 他地区で同じような状況はないか。

A 稲わらの被害は市内一円であり、自然災害は自力での撤去と考

えている。

Q 畜産費の光熱水費の大幅な減額理由は。

A 栗駒有機センターの稼働率を60〜80%と計画していたが、予測を下回る稼働率となった。

Q 美しい森林づくり基盤整備工事の内容は。

A 総合計画に掲載されている路線と、生活道路として利用されている林道13路線約1100戸を整備する。

Q 13路線中、生活道路は何路線で民家の戸数は。また、今回で完了と考えているか。

A 6路線38戸の方が生活道として利用している。今回は、緊急的な路線の整備で88路線のうち13路線である。

Q 大林農工団地は、農振除外ができないようである。実施設計委託料を計上しているが、どのように整備を進めるか。

A 農振除外、農地転用が必要となるため、国県と協議を進めてきたが、農地法改正もあり、優良農地を守る観点から国との調整がつかない状況にある。

Q 栗原市観光施設整備事業等基金条例について

A 旧栗駒町から市へ引き継がれた条例の基金額は。

A 平成17年度時点ですべて1億3000万円、利子等を積み立て、現在は3億4192万円ほどとなっている。

Q 基金をどのように活用してきたか。

A 使い道を議論したが基金の活用には至らなかった。

Q 今後、改修などを含め、財政と協議し活用したい。基金の対象となる施設数は。

A これまでは、いこの村、ハイルザーム栗駒の2施設である。今後は、11施設を対象としていく。

調査事務管

企業立地に関する調査を実施

調査結果

若者をはじめ市民の雇用拡大・促進を図るため1月18日に所管事務調査を実施しました。産業経済部長をはじめ関係職員の出席を求め机上での聞き取り調査のあと、サンドビックツーリングサプライジャパン株式会社およびセントラル自動車株式会社若柳工場を訪問しました。

調査結果

①企業においては、専門的な知識や技能を持つ人材が求められており、企業が望む人材育成の必要性が考えられる。

②新規企業の進出や本社機能の移転などにより、移住を求める従業員などに対する更なる定住促進策を講ずるべきと考える。



市内企業での現地調査



6月頃完成予定の雨漏り補修

こう ばい 勾配が必要

はげまし学園の屋根改修

文教民生常任委員会

2月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、福祉や教育に関する平成21年度の補正予算、心身に障害がある方の医療費を助成する条例の改正、鶯沢地区の森下老人憩いの家の指定管理者の指定など8件です。
審査の結果、付託された議案は全会一致をもって可決すべきと決定しました。
なお、高清水公民館の早期建設を求める請願は、意見を付けて「採択」すべきと決定しました。

平成21年度栗原市 一般会計補正予算 (第6号)

Q はげまし学園の屋上の雨漏り対策として、設計費と工事請負費が計上されている。勾配のついた屋根に改修することは考えなかったのか。

A 昨年10月の台風18号により、雨漏りを確認した。今回、国の緊急経済対策、きめ細かな臨時交付金を充てて修繕する。なお、工事は平成22年度に繰り越すことになる。

Q 生活保護の扶助費が増額されている。増額の理由と内訳は。

A 生活保護世帯数と人数が増えているためである。その内訳は高齢者世帯が全体の5割を占め、傷病世帯3割、障害世帯、母子世帯の順となっている。

心身障害者が対象 肝機能医療費助成

心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例に賛成しました。心身に障害がある方の医療費の助成対象に肝臓の機能に障害のある方も加えることになりました。

鶯沢森下「長寿荘」 指定管理者を指定

鶯沢地区の森下老人憩いの家「長寿荘」の指定管理者を森下地区の親和会に指定することに賛成しました。指定期間は平成22年4月1日から平成26年3月31日までです。

採 択 高清水公民館の 建設を求める請願

高清水地区の代表者5人から提出された「高清水公民館の早期建設を求める請願」は採決の結果、全会一致で「採択」すべきとしました。なお、「採択」にあたり「請願者の願意は妥当とする。事業実施にあたっては、地域住民や各団体など関係機関と協議を行うこと」とする意見を付けました。

この請願は、平成21年12月定例議会で継続審査となっていたことから、去る2月5日に施設を管理する教育部から①高清水公民館の使用停止および解体の方針決定に至るまでの経過、②高清水地区における類似公共施設の状態などの説明を求めました。

所管事務調査

評価できる市の子育て支援策

文教民生常任委員会は、市の子育て支援策がどうなっているのか、1月26日と2月5日の2日間にわたり所管事務調査を実施しました。



すくすく育て「くりはらっ子」

の内容および実績を調査するとともに幼稚園の3年保育に向けた取り組みについて調査しました。

調査結果

①2人目以降の児童の保育料を無料化する保育料の軽減措置など、子育てに対する市独自の支援策や実績は評価できる。引き続き子育て支援策の充実に向けての努力を望む。

②老朽化が著しい施設の建て替えは、子育て環境の充実を求める住民ニーズに応えられるよう、関係部局と調整を図りながら着手するよう望む。

③市立幼稚園の3年保育の早期実現に向けた推進を図ること。

全国的に少子化問題がクローズアップされている中で、市単独で実施している①保育所の保育料軽減措置、②子ども入院医療費の助成制度、③すこやか子育て支援金、④頑張るくりはらっ子応援商品券、⑤特定不妊治療費の助成制度について

魅力ある栗原圏域を形成せよ



議員 東 三 塚 麻 博

Q 「定住自立圏構想プロジェクト」を設け、大崎市、一関市、湯沢市と定住自立圏形成協定を締結して魅力ある圏域を形成すべきではないか。

A 定住自立圏の形成に加わると大崎市や一関市が中心となり、栗原市は周辺市となる圏域が形成される。「市民が創るくらしたい栗原」を実現するため、新たな定住自立圏の形成に加わる考えはない。

Q 6次産業の戦略を立て、新たな雇用の場を創り出し、人口の定住と増加を目指すべきではないか。

A 栗原ブランド26品目のうち、生産、加工、販売、流通が有機的に

結びついて、6次産業化している品目が16品目ある。中小企業と農業者が一体となった商品開発は、栗原ブランドの創出のみではなく、新たな雇用拡大にもつながるので、今後も関係機関と連携を図り支援していく。

Q 国の温室効果ガス削減目標を大きく変更することが示された。市の目標値を見直すべきではないか。

A 一般住宅省エネ化推進事業を平成22年度から取り組み、地球温暖化の防止対策を推進したい。



隣市と連携が必要な「ジオパーク構想」



議員 敏 阿部 誠

代表質問

みらい栗原

幼稚園3年保育の実施状況は



3年保育となった高清水幼稚園

Q 市内全域での幼稚園3年保育の実施時期はいつからか。

A 現在1年、2年保育となつている幼稚園で3年保育を実施するには施設整備が必要である。幼稚園再編と併せて3年保育の実現を目指す。実施時期は、市内の22園のうち、金成・志波姫ふたば・花山幼稚園は実施済みである。

Q 水道事業統合計画はどうなっているのか。

A 平成20年度の栗原市水道事業創設認可における厚生労働省の指導を踏まえ、平成28年度を目標に栗原市水道事業として統合を予定している。

Q 戸別所得補償制度である以上、所得格差がつかない生産数量目標配分が必要と思うが対策は。

A 配分率は昨年より格差が少なくなっているが平成23年からは市内一律の配分率で行うこととしている。

高清水地区は平成22年4月、鶯沢地区は平成23年4月から実施する。栗駒・一迫・瀬峰地区は保護者や地域の理解をいただき施設整備を進めていく。若柳・築館地区は私立幼稚園との共存を目指し協議を進め、3年保育の早期実現を目指す。

代表質問

日本共産党
栗原市議員

支所の縮小・出張所の廃止は 地域を切り捨てる施策ではないか



菅原 勇喜 議員

Q ①萩野支所、細倉出張所の縮小・廃止が示されたが、これらの地域では、さらに小学校、常備消防施設も廃止される計画

A ①行政改革推進のひもととして行政組織が進められている。行政側から地域を切り捨てる施策が展開されることになる。この地域の将来展望をどのように描いているのか。
②常備消防自動車は金成有壁地区に到達する時間は、これまで以上に何分遅延するの。

の見直しをおこなっていく。将来展望については、栗原市総合計画において、地域ごとには描いていない。市全域の施策として産業や文化の振興、その地域における資源や魅力を活用した地域づくりをおこなっていく。

②現在の北分遣所から金成有壁地区へは4分から5分程度で到達する。4月から5月は、若柳地区の東分署からとなり、到達まで11〜12分になることから、7分程度の遅延となる。

Q 保育士の3分の2が非正規臨時職員である。正職員で対応するよう求める。

A 平成21年4月1日現在、正職員72人、臨時・非常勤職員207人である。国の基準では必要な保育士数は定めているが、正職員数、臨時職員の区別は規定されていない。



窓口で相談する住民

代表質問

清流会

政権交代の市への影響は



相馬 勝義 議員



期待されるコメ戸別所得補償制度

Q 市の当初予算において、公共事業の長期計画、過疎計画への予測される影響は。

A 現時点では国および県の当初予算が審議中であり、慎重にその推移を注視したい。

Q 国道4号バイパス延伸、長沼ダム、ほ場整備計画への影響は。

A それぞれを国や県が進めている。事業仕分け時点から確認している。厳しい状況となっているが、計画どおり進めら

れるものと認識している。

Q コメ戸別所得補償制度について、内容の周知が極めて大切と考えるが。

A 制度としてのモデル対策として実施され、平成23年度から、本格実施の予定とされている。なお、激変緩和措置の取り扱いについては、国・県が協議決定されるものとして、一早い情報提供をしていきたい。

Q 政権交代による市の財政に与える影響は。

A 平成22年度の政府予算案は、これまでの公共事業関係の交付金、補助金の一部組み替える、関連法案が審議されている。現時点での市の予算に対する影響は予想しがたいものがある。
公共事業費の削減は、政権交代による政策転換であると認識し、今後の動向を注意深く見守っていきたい。

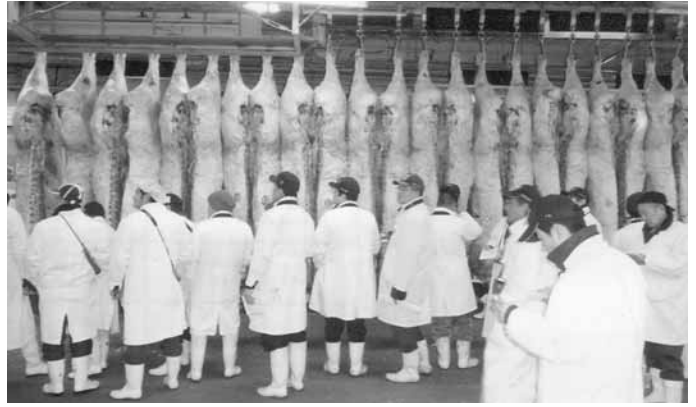


代表質問者 佐藤 優 議員

代表質問

清 峰 会

どうする肉用牛の危機的状況



低迷する肉用牛相場

Q ①栗原の食は栗原産で地産地消を積極的に進めるべきである。また、直売所のネットワーク化が必要と考えるがどうか。
②市と農協で平成18年、肉用牛導入貸付基金を制定し、1億8000万円の基金を無利子で貸与している。利用状況は。

A ①栗原の農産物の素晴らしさをPRしながら推進していく。直売所のネットワーク化は当然であり、努力しているところである。

②基金の利用状況は212頭で9727万円である。半分が残っているので、農協と協議し有効活用する。
Q 窓口対応の悪さが言われている。市として窓口対応の推進をどのように図っていくのか。
A 市民サービス課を設置し、ワンストップサービスをスタートさせたところである。今後も親切な真心のこもったサービスに努める。
Q 体育振興について
A ①市が管理する体育施設数は。
②指定管理者制度導入の考えは。
③体育指導委員の定数と任期は。
④児童生徒の減少による学校体育への影響は。

A ①体育施設数は40施設である。
②指定管理者制度は順次導入していく。
③定数は90人以内で任期は2年である。
④合同チームや他の学年と一緒に授業を行うなど工夫している。

⑤市が管理する体育施設数は。
⑥指定管理者制度導入の考えは。
⑦体育指導委員の定数と任期は。
⑧児童生徒の減少による学校体育への影響は。

代表質問

くりはら迫政会



代表質問者 五十嵐 勇 議員

第2次行政改革大綱の内容は

Q 今回、第2次行政改革大綱で平成22年度から3年間で16億9000万円の削減が示された。その内容について問う。
A ①総合支所の支所化の方向性が示されたが、具体的な内容は。
②合併に伴う職員給与の格差是正の進捗状況は。
③住民票などのコンビニ交付は職員削減の前段として取り組むべきと思うがどうか。

A ①市民サービス課、産業建設課、教育センターの業務二元化を進め、すべてに対応できる職員を窓口化し1課体制を目指す。また、原則5人未満の係の統合について2年後程度を目標に検討していく。



業務の一元化を進められる総合支所業務